



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 データセクション株式会社
コード番号 3905 URL <http://www.datasection.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 澤 博史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 俊男

TEL 03-6427-2565

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	593	35.0	79	176.9	71	95.1	36	38.9
28年3月期	439	16.8	28	66.7	36	57.5	26	58.5

(注) 包括利益 29年3月期 37百万円 (38.5%) 28年3月期 27百万円 (56.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.48	3.13	3.5	6.4	13.3
28年3月期	2.57	2.26	2.7	3.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4百万円 28年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,175	1,073	89.3	99.18
28年3月期	1,066	1,011	93.8	96.95

(参考) 自己資本 29年3月期 1,050百万円 28年3月期 999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	153	175	20	719
28年3月期	1	102	19	717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650 ～850	9.5 ～43.1	20 ～170	74.7 ～115.1	15 ～160	78.9 ～124.6	9 ～104	73.2 ～186.0	0.86 ～9.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,591,000 株	28年3月期	10,313,400 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	10,456,802 株	28年3月期	10,179,913 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	430	36.3	71	325.3	62	160.6	32	75.3
28年3月期	315	9.2	16	78.9	24	68.2	18	67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.06	2.76
28年3月期	1.79	1.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,093	1,014	92.4	95.43
28年3月期	1,024	970	94.7	94.14

(参考) 自己資本 29年3月期 1,010百万円 28年3月期 970百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）における我が国経済は、平成28年10月～12月期の実質GDP成長率がプラス0.3%（年率換算1.4%）となり、四半期連続でプラス成長、緩やかではありますが回復基調が続きました。

当社グループが属するITサービス市場におきましては、平成29年度も好調な市場環境を維持しております。特に、人工知能を活用した関連産業における国内市場規模の推計金額は平成27年の3兆7,450億円から、平成32年には23兆638億円と、年率換算で43.8%の伸びが見込まれています（※1）。また、平成28年の訪日外客数は過去最高の2,403万9千人（※2）となり、海外から日本を訪れる観光需要を積極的に取り込む施策が、官公庁・地方自治体・事業会社問わず数多く見られます。（※1 出典：EY総合研究所株式会社 ※2 出典：日本政府観光局）

こうした中、当社グループは本連結会計期間において、「AI研究開発投資」を積極的に推進してまいりました。その成果として、複数の分野において実用化を実現しております。ファイナンス分野では、ビッグデータファンドの運用にAI技術を活用することで、平成29年の初頭にかけては、東証株価指数（TOPIX）を大きく上回る運用実績を実現しました。AI技術を活用した人工知能による文章生成にも取り組んでおり、昨年秋には中部経済新聞社の70周年記念企画への寄稿を行いました。その結果、当社AI技術により自動生成された執筆記事は100を越すメディアに掲載されるなど、当社のAI技術による自動記事生成は高い評価を得ております。来期以降も、「流通」「セキュリティ」「自動運転」「ロジスティクス」など、今後大きな成長を見込める先進性のある分野にて、AI技術を活用した取り組みを推進してまいります。

その他積極展開した分野として、「海外SNS分析事業」への取り組みがあります。海外SNS分析事業においては、日本政府観光局をはじめとする官公庁や、地方公共団体からの案件を受注し、大幅に売上を伸ばすことができました。また、海外に進出（アウトバウンド）する製造業・流通小売業への支援を加速することを目的とした海外拠点の整備を進めており、6月にはその1カ国目としてグループ会社のソリッドインテリジェンスがマレーシアのクアラルンプール事務所を開設し、海外での活動を強化しております。

また、従来から提供しているソーシャルメディアマーケティングなどの既存の事業も、年間を通じて好調な受注状況であり、来期も安定的な売上増加を見込める状況です。

以上の結果、当社グループの当期売上高は過去最高の593百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益79百万円（前年同期比176.9%増）、経常利益71百万円（前年同期比95.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益36百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して109,348千円（前年同期比10.3%増）と増加したことにより、1,175,641千円となりました。

これは、投資有価証券33,920千円の増加と、保険積立金24,480千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して48,208千円（前年同期比88.8%増）増加したことにより、102,527千円となりました。

これは、未払法人税等21,116千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益36,365千円、非支配株主持分6,617千円の計上等の結果、前連結会計年度末と比較して61,140千円増加し、1,073,114千円となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、1,657千円増加しました。これは、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加により3,676千円増加等により、その結果として719,166千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、153,550千円（前連結会計年度は、△1,193千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益50,332千円の計上、減価償却費の計上58,401千円、未払金の増加11,663千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、175,767千円（前連結会計年度は、102,109千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出81,610千円、投資有価証券の取得による支出42,400千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、20,904千円（前連結会計年度は19,616千円の獲得）となりました。これは主に株式発行による収入7,776千円、非支配株主からの払込による収入11,428千円によるものであります。

参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期 (連結)	平成29年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	93.8	89.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	588.1	786.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成28年3月期、平成29年3月期は有利子負債が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注4) 平成28年3月期、平成29年3月期は利払いが無い場合、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期は、AI研究開発を進めている「流通」「セキュリティ」「自動運転」「ロジスティクス」などの分野での業務提携を進め、AI技術のさらなる実用化を目指すことで、AI事業の収益拡大を目指してまいります。

また、海外SNS分析事業では、引き続き国内においては官公庁や地方公共団体からの受注を目指すとともに、海外においては、従来の海外拠点であるベトナムや、平成28年6月に進出したマレーシアを拠点としつつ、更にアジア地域（タイ、インド等）での営業活動を強化することにより、海外事業者からの受注拡大を目指してまいります。

平成30年3月期の業績予想の策定にあたり、売上高・営業費用について、それぞれ下記の方法にて試算しております。

a. 売上高

「SaaS」については、サービス初期導入費および月額の使用料で構成されます。計画策定にあたっては、既存顧客からの継続数・商談の進捗状況・過去のトレンド等を勘案したうえでの既存顧客の増減数（解約数含む）、新規顧客からの獲得数等を積み上げて算出した金額を、過去実績や今後の新規見込み等を勘案して予想値を算出しております。平成30年3月期につきましては、継続取引を基礎として過去の成長率と同水準の契約数の増加を獲得することを見込んでおります。

また、「リサーチコンサルティング」、「ソリューション」、「その他新規サービス」の計画策定については、既存顧客からの受注実績・商談の進捗状況・過去のトレンド等を勘案したうえでの既存顧客のリポート数、新規顧客からの獲得契約数等を積み上げて算出した金額を、過去実績や今後の新規見込み等を勘案して予想値を算出しております。平成30年3月期につきましては、既存顧客のリポート数を基礎として過去の成長率と同水準の契約数の増加を獲得することを見込んでおります。

以上からデータセクショングループ全体の次期業績予想は、当社の事業特性・新規事業の立ち上げ・業績の成長率や変動率等を考慮し予想を行うため、一定の条件を設けることが困難であることから、通年のみのレンジ形式としております。

その結果、データセクショングループ全体の通期予想としての当期連結売上高は、既存ビジネスが堅調に推移した際の下限値を650百万円とし、新規サービスの成長を見込んだ上限値を850百万円として見込んでおります。

b. 営業費用

当社の営業費用は、主に人件費、研究開発費等の諸経費で構成されています。平成30年3月期も相当程度の増員が予定されていることから、人件費及び付随する費用の増額を見込んでおります。また、研究開発費についてもディープラーニング技術を中心とした新規技術への積極的な投資を予定していることから、今期も高い割合での計上を見込んでおります。

また、消耗品費等その他の項目については、人員増加に応じた計上を見込んでおります。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

当社においてはレンジ予想をしていることから、期中において新たな予想を社内において算出した場合には業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性が高い点ご留意ください。

また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,509	720,166
受取手形及び売掛金	124,174	123,202
その他	9,429	21,957
流動資産合計	852,113	865,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,013	19,164
減価償却累計額	△2,212	△3,070
建物及び構築物(純額)	5,801	16,093
工具、器具及び備品	18,673	22,696
減価償却累計額	△10,737	△15,651
工具、器具及び備品(純額)	7,936	7,044
土地	13,010	21,150
その他	2,024	—
有形固定資産合計	28,772	44,289
無形固定資産		
ソフトウェア	87,049	100,967
ソフトウェア仮勘定	18,574	12,908
無形固定資産合計	105,624	113,875
投資その他の資産		
投資有価証券	8,551	42,471
出資金	2,979	—
保険積立金	43,499	67,979
繰延税金資産	7,658	18,594
その他	17,093	23,103
投資その他の資産合計	79,783	152,149
固定資産合計	214,179	310,314
資産合計	1,066,293	1,175,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	31,496	42,684
未払費用	6,192	13,700
未払法人税等	3,192	24,308
その他	11,448	17,852
流動負債合計	52,329	98,545
固定負債		
繰延税金負債	-	470
資産除去債務	1,988	3,510
固定負債合計	1,988	3,981
負債合計	54,318	102,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,642	515,530
資本剰余金	282,745	293,156
利益剰余金	205,457	241,454
株主資本合計	999,845	1,050,141
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	247
その他の包括利益累計額合計	-	247
新株予約権	7	3,987
非支配株主持分	12,121	18,738
純資産合計	1,011,974	1,073,114
負債純資産合計	1,066,293	1,175,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	439,841	593,845
売上原価	209,984	274,372
売上総利益	229,857	319,473
販売費及び一般管理費	201,316	240,453
営業利益	28,541	79,020
営業外収益		
保険解約返戻金	12,562	-
消費税免除益	1,896	1,568
その他	209	317
営業外収益合計	14,668	1,885
営業外費用		
持分法による投資損失	2,602	4,001
有価証券運用損	3,162	123
匿名組合投資損失	-	2,587
新株予約権発行費	-	2,280
為替差損	882	663
その他	35	0
営業外費用合計	6,683	9,656
経常利益	36,527	71,249
特別損失		
減損損失	-	20,916
特別損失合計	-	20,916
税金等調整前当期純利益	36,527	50,332
法人税、住民税及び事業税	11,833	25,062
法人税等調整額	△2,520	△12,489
法人税等合計	9,312	12,573
当期純利益	27,214	37,759
非支配株主に帰属する当期純利益	1,026	1,394
親会社株主に帰属する当期純利益	26,187	36,365

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	27,214	37,759
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△76
その他の包括利益合計	-	△76
包括利益	27,214	37,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,187	36,295
非支配株主に係る包括利益	1,026	1,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	407,045	378,828	179,270	965,143	-	-	965,143
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	4,597	4,597		9,194			9,194
資本剰余金から資本金への振替	100,000	△100,000		-			-
親会社株主に帰属する当期純利益			26,187	26,187			26,187
連結子会社の増資による持分の増減		△679		△679			△679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					7	12,121	12,128
当期変動額合計	104,597	△96,082	26,187	34,702	7	12,121	46,830
当期末残高	511,642	282,745	205,457	999,845	7	12,121	1,011,974

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の 包括利益 累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計				
当期首残高	511,642	282,745	205,457	999,845	-	7	12,121	1,011,974
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	3,888	3,888		7,776				7,776
親会社株主に帰属する当期純利益			36,365	36,365				36,365
連結範囲の変動			△368	△368	316		325	273
連結子会社の増資による持分の増減		6,522		6,522				6,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△69	3,980	6,291	10,202
当期変動額合計	3,888	10,410	35,996	50,295	247	3,980	6,617	61,140
当期末残高	515,530	293,156	241,454	1,050,141	247	3,987	18,738	1,073,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,527	50,332
減価償却費	39,570	58,401
受取利息及び受取配当金	△160	△64
減損損失	—	20,916
持分法による投資損益 (△は益)	2,602	4,001
保険解約返戻金	△12,562	—
匿名組合投資損益 (△は益)	—	2,587
その他の営業外損益 (△は益)	35	—
有価証券運用損益 (△は益)	3,162	123
新株予約権発行費	—	2,280
為替差損益 (△は益)	865	615
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,386	971
未払金の増減額 (△は減少)	21,685	11,663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,009	6,041
その他の資産の増減額 (△は増加)	△341	△8,861
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,073	10,325
その他	—	187
小計	27,916	159,522
利息及び配当金の受取額	160	64
法人税等の支払額	△29,234	△8,890
法人税等の還付額	—	2,854
その他	△35	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	153,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,540	△19,774
無形固定資産の取得による支出	△73,511	△81,610
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△42,400
保険積立金の解約による収入	28,935	—
保険積立金の積立による支出	△21,749	△24,480
差入保証金の差入による支出	△10,000	—
その他	3,756	△7,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,109	△175,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,194	7,776
新株予約権の発行による収入	—	1,700
非支配株主からの払込みによる収入	10,415	11,428
その他	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,616	20,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△865	△706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,551	△2,019
現金及び現金同等物の期首残高	802,061	717,509
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,676
現金及び現金同等物の期末残高	717,509	719,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた24,754千円は、「繰延税金資産」7,658千円、「その他」17,093千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	96.95円	99.18円
1株当たり当期純利益金額	2.57円	3.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.26円	3.13円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	26,187	36,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	26,187	36,365
期中平均株式数(株)	10,179,913	10,456,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,383,802	1,144,175
(うち新株予約権(株))	(1,383,802)	(1,144,175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

平成29年3月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月31日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第12回新株予約権の一部について、平成29年4月3日から平成29年4月30日までの間に以下のとおり行使されております。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 80,000株
- (2) 行使新株予約権個数 800個
- (3) 行使価額総額 61,525,500円
- (4) 増加した資本金の額 30,921,950円
- (5) 増加した資本準備金の額 30,921,950円